

宜特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹市埔頂路19號

電話：(03)5799909

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計科目之說明	15~37		六~三十
(七) 關係人交易	37		三一
(八) 質押之資產	38		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	38		三四
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	38~39		三五
2. 轉投資事業相關資訊	39~40		三五
3. 大陸投資資訊	40~41		三五
4. 母子公司間業務關係及重要往來情形	49~52		三五
(十四) 部門資訊	41~42		三六
(十五) 首次採用國際財務報導準則	42~48		三七

會計師核閱報告

宜特科技股份有限公司 公鑒：

宜特科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之部分非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 789,368 仟元及 870,731 仟元，分別占合併資產總額之 31% 及 30%；負債總額分別為新台幣 168,248 仟元及 258,076 仟元，分別占合併負債總額之 13% 及 19%；其民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益分別為新台幣 17,255 仟元、7,979 仟元、7,871 仟元及 12,442 仟元，分別占綜合損益之 37%、36%、15% 及 113%。又如合併財務報告附註十一所述，民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資之金額分別為新台幣 910 仟元及 1,218 仟元，暨其民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之

採用權益法之關聯企業損益份額分別為新台幣(129)仟元、(87)仟元、(64)仟元及(216)仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。另合併財務報告附註三五附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊及附註三七首次採用國際財務報導準則相關事項，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述部分非重要子公司之財務報告、合併財務報告附註十一採權益法之投資、附註三五附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊及附註三七首次採用國際財務報導準則相關事項，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 煇

會計師 黃 裕 峰

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 7 日

宜特科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依照一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 427,363	16	\$ 695,977	24	\$ 526,671	19	\$ 543,751	18	2100	短期借款(附註十六及三二)	\$ 294,818	11	\$ 252,855	9	\$ 310,630	11	\$ 370,280	12
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七)	-	-	-	-	-	-	25	-	2110	應付短期票券(附註十七)	24,981	1	30,000	1	40,000	2	79,991	3
1170	應收票據及帳款—淨額(附註九)	485,802	19	426,987	15	440,690	15	383,391	13	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七)	13	-	2,385	-	1,470	-	1,830	-
130X	存貨(附註十)	4,985	-	11,575	1	8,327	-	10,977	-	2170	應付票據及帳款	58,402	2	65,884	2	57,047	2	63,706	2
1470	預付款項及其他流動資產(附註十五及三二)	77,292	3	59,273	2	174,180	6	168,991	6	2230	當期所得稅負債(附註二四)	32,594	1	49,714	2	39,786	1	19,694	1
11XX	流動資產總計	995,442	38	1,193,812	42	1,149,868	40	1,107,135	37	2320	一年內到期之長期借款及應付可轉換公司債(附註十八、十九及三二)	93,350	4	380,719	13	387,004	14	107,794	4
	非流動資產									2399	其他流動負債—其他(附註二十及三一)	374,170	15	336,564	12	235,938	8	249,247	8
1543	以成本衡量之金融資產—非流動(附註八)	55,608	2	55,608	2	55,608	2	55,608	2	21XX	流動負債總計	878,328	34	1,118,121	39	1,071,875	38	892,542	30
1550	採用權益法之投資(附註十一)	910	-	1,070	-	1,218	-	1,490	-		非流動負債								
1600	不動產、廠房及設備(附註十二及三二)	1,376,747	53	1,479,972	52	1,578,384	55	1,720,480	58	2530	應付可轉換公司債(附註十八)	-	-	-	-	-	-	290,438	10
1805	商譽(附註十三)	10,893	1	10,582	-	10,888	1	11,032	1	2540	長期借款(附註十九及三二)	383,756	15	426,181	15	264,402	9	248,128	8
1822	其他無形資產(附註十四)	6,050	-	6,905	-	8,370	-	9,704	-	2640	應計退休金負債(附註二一)	5,360	-	5,934	-	4,931	-	5,313	-
1840	遞延所得稅資產(附註二四)	3,781	-	3,598	-	883	-	899	-	2645	存入保證金	-	-	-	-	-	-	104	-
1915	預付設備款	121,674	5	93,507	3	37,411	1	33,772	1	25XX	非流動負債總計	389,116	15	432,115	15	269,333	9	543,983	18
1920	存出保證金(附註二八)	14,207	1	16,007	1	13,830	1	16,338	1		負債總計	1,267,444	49	1,550,236	54	1,341,208	47	1,436,525	48
1975	預付退休金—非流動(附註二一)	1,732	-	1,720	-	703	-	528	-		歸屬於母公司業主之權益(附註二二、二六及二七)								
1990	其他非流動資產—其他(附註十五及三二)	-	-	1,811	-	1,804	-	5,072	-	3110	普通股股本	459,075	18	459,075	16	700,075	24	700,075	24
15XX	非流動資產合計	1,591,602	62	1,670,780	58	1,709,099	60	1,854,923	63	3200	資本公積	393,570	15	396,382	14	375,291	13	373,114	12
	資 產 總 計	\$ 2,587,044	100	\$ 2,864,592	100	\$ 2,858,967	100	\$ 2,962,058	100		保留盈餘								
										3310	法定盈餘公積	29,511	1	21,775	1	21,775	1	7,102	-
										3320	特別盈餘公積	63,784	3	63,784	2	63,784	2	63,784	2
										3350	未分配盈餘	211,704	8	229,648	8	189,434	7	193,171	7
										3400	其他權益	(20,508)	(1)	(50,715)	(2)	(9,863)	-	-	-
										31XX	母公司業主之權益合計	1,137,136	44	1,119,949	39	1,340,496	47	1,337,246	45
										36XX	非控制權益	182,464	7	194,407	7	177,263	6	188,287	7
										3XXX	權益總計	1,319,600	51	1,314,356	46	1,517,759	53	1,525,533	52
											負債與權益總計	\$ 2,587,044	100	\$ 2,864,592	100	\$ 2,858,967	100	\$ 2,962,058	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：余維斌

經理人：林正德

會計主管：林榆桑

宜特科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依照一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4600	勞務收入	\$ 419,145	96	\$ 374,262	99	\$ 761,990	97	\$ 701,293	97
4100	銷貨收入	17,680	4	4,205	1	21,234	3	23,333	3
4000	營業收入合計	<u>436,825</u>	<u>100</u>	<u>378,467</u>	<u>100</u>	<u>783,224</u>	<u>100</u>	<u>724,626</u>	<u>100</u>
	營業成本(附註十、二一及二三)								
5600	勞務成本	252,722	58	230,372	61	492,339	63	448,698	62
5110	銷貨成本	8,769	2	2,864	-	12,192	1	18,404	2
5000	營業成本合計	<u>261,491</u>	<u>60</u>	<u>233,236</u>	<u>61</u>	<u>504,531</u>	<u>64</u>	<u>467,102</u>	<u>64</u>
5900	營業毛利	<u>175,334</u>	<u>40</u>	<u>145,231</u>	<u>39</u>	<u>278,693</u>	<u>36</u>	<u>257,524</u>	<u>36</u>
	營業費用(附註二一、二三及三一)								
6100	推銷費用	31,156	7	13,728	4	60,960	8	39,270	5
6200	管理費用	77,135	18	53,114	14	133,981	17	109,601	15
6300	研究發展費用	19,115	4	38,441	10	38,779	5	54,331	8
6000	營業費用合計	<u>127,406</u>	<u>29</u>	<u>105,283</u>	<u>28</u>	<u>233,720</u>	<u>30</u>	<u>203,202</u>	<u>28</u>
6900	營業淨利	<u>47,928</u>	<u>11</u>	<u>39,948</u>	<u>11</u>	<u>44,973</u>	<u>6</u>	<u>54,322</u>	<u>8</u>
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法之關聯企業損 益份額(附註十一)	(129)	-	(87)	-	(64)	-	(216)	-
7190	其他收入(附註二三)	7,260	1	6,452	2	10,102	1	7,254	1
7050	財務成本(附註二三)	(4,496)	(1)	(5,916)	(2)	(11,275)	(1)	(12,609)	(2)
7020	其他利益及損失(附註二 三)	(1,223)	-	(642)	-	(1,027)	-	135	-
7000	營業外收入及支出合 計	<u>1,412</u>	<u>-</u>	<u>(193)</u>	<u>-</u>	<u>(2,264)</u>	<u>-</u>	<u>(5,436)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	49,340	11	39,755	11	42,709	6	48,886	7
7950	所得稅費用(附註二四)	11,598	2	22,434	6	14,365	2	26,585	4
8200	本期淨利	<u>37,742</u>	<u>9</u>	<u>17,321</u>	<u>5</u>	<u>28,344</u>	<u>4</u>	<u>22,301</u>	<u>3</u>
8310	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	8,951	2	4,755	1	24,004	3	(11,250)	(1)
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 46,693</u>	<u>11</u>	<u>\$ 22,076</u>	<u>6</u>	<u>\$ 52,348</u>	<u>7</u>	<u>\$ 11,051</u>	<u>2</u>
	淨(損)利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 35,136	8	\$ 18,190	5	\$ 35,700	5	\$ 31,938	4
8620	非控制權益	2,606	1	(869)	-	(7,356)	(1)	(9,637)	(1)
8600		<u>\$ 37,742</u>	<u>9</u>	<u>\$ 17,321</u>	<u>5</u>	<u>\$ 28,344</u>	<u>4</u>	<u>\$ 22,301</u>	<u>3</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 42,975	10	\$ 22,315	6	\$ 58,047	8	\$ 22,075	3
8720	非控制權益	3,718	1	(239)	-	(5,699)	(1)	(11,024)	(1)
8700		<u>\$ 46,693</u>	<u>11</u>	<u>\$ 22,076</u>	<u>6</u>	<u>\$ 52,348</u>	<u>7</u>	<u>\$ 11,051</u>	<u>2</u>
	每股盈餘(附註二五)								
9710	基 本	<u>\$ 0.77</u>		<u>\$ 0.26</u>		<u>\$ 0.78</u>		<u>\$ 0.46</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.76</u>		<u>\$ 0.25</u>		<u>\$ 0.77</u>		<u>\$ 0.42</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：余維斌

經理人：林正德

會計主管：林榆桑

宜特科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依照一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	業 主 之 權 益						其 他 權 益 項 目 (附 註 二 二 及 二 六)		非 控 制 權 益	權 益 總 額	
		普 通 股 股 本 (附 註 二 二)		資 本 公 積 (附 註 二 二 、 二 六 及 二 七)		保 留 盈 餘 (附 註 二 二)		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	員 工 未 賺 得 酬 勞			業 主 權 益 總 計
		股 數 (仟 股)	金 額	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘						
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	70,008	\$ 700,075	\$ 373,114	\$ 7,102	\$ 63,784	\$ 193,171	\$ -	\$ -	\$ 1,337,246	\$ 188,287	\$ 1,525,533
B1	101 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	14,673	-	(14,673)	-	-	-	-	-
B5	母 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(21,002)	-	-	(21,002)	-	(21,002)
D1	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	31,938	-	-	31,938	(9,637)	22,301
D3	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(9,863)	-	(9,863)	(1,387)	(11,250)
D5	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	31,938	(9,863)	-	22,075	(11,024)	11,051
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	-	-	2,177	-	-	-	-	-	2,177	-	2,177
Z1	101 年 6 月 30 日 餘 額	70,008	\$ 700,075	\$ 375,291	\$ 21,775	\$ 63,784	\$ 189,434	(\$ 9,863)	\$ -	\$ 1,340,496	\$ 177,263	\$ 1,517,759
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	45,908	\$ 459,075	\$ 396,382	\$ 21,775	\$ 63,784	\$ 229,648	(\$ 20,585)	(\$ 30,130)	\$ 1,119,949	\$ 194,407	\$ 1,314,356
B1	102 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 法 定 盈 餘 公 積	-	-	-	7,736	-	(7,736)	-	-	-	-	-
B5	母 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(45,908)	-	-	(45,908)	-	(45,908)
D1	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	35,700	-	-	35,700	(7,356)	28,344
D3	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	22,347	-	22,347	1,657	24,004
D5	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	35,700	22,347	-	58,047	(5,699)	52,348
I1	可 轉 換 公 司 債 贖 回	-	-	(3,487)	-	-	-	-	-	(3,487)	-	(3,487)
M5	取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 價 值 差 額	-	-	(1,142)	-	-	-	-	-	(1,142)	-	(1,142)
N1	股 份 基 礎 給 付 交 易	-	-	1,817	-	-	-	-	7,860	9,677	-	9,677
O1	非 控 制 權 益 減 少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,244)	(6,244)
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	45,908	\$ 459,075	\$ 393,570	\$ 29,511	\$ 63,784	\$ 211,704	\$ 1,762	(\$ 22,270)	\$ 1,137,136	\$ 182,464	\$ 1,319,600

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：余維斌

經理人：林正德

會計主管：林榆桑

宜特科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依照一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
AAAA	營業活動之現金及約當現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 42,709	\$ 48,886
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	180,921	176,317
A20200	攤銷費用	2,966	2,659
A20300	呆帳費用	61	4,793
A21900	股份基礎給付酬勞成本	9,677	2,177
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨益	(510)	(335)
A20900	財務成本	11,275	12,609
A21200	利息收入	(697)	(786)
A21300	股利收入	(5,359)	(4,946)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	2,161	(416)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份 額	64	216
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	2,552	(221)
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31150	應收票據及帳款增加	(61,524)	(62,235)
A31200	存貨減少	6,590	2,650
A31240	預付款項及其他流動資產增加	(9,675)	(2,304)
A32150	應付票據及帳款減少	(7,404)	(6,833)
A32230	其他流動負債增加(減少)	16,570	(24,047)
A32240	應計退休金負債減少	(586)	(557)
A33000	營運產生之淨現金流入	189,791	147,627
A33300	支付之利息	(9,353)	(10,206)
A33500	支付之所得稅	(31,779)	(4,183)
	營業活動之淨現金流入	<u>148,659</u>	<u>133,238</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
BBBB	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 92,309)	(\$ 50,429)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,347	2,147
B03800	存出保證金減少	1,800	2,508
B04500	取得其他無形資產	(2,090)	(1,346)
B06800	其他非流動資產減少	1,811	3,268
B07200	預付設備款增加	(28,167)	(3,639)
B07500	收取之利息	<u>697</u>	<u>786</u>
	投資活動之淨現金流出	<u>(116,911)</u>	<u>(46,705)</u>
CCCC	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	41,981	(59,650)
C00600	應付短期票券減少	(5,019)	(39,991)
C01300	償還公司債	(264,822)	-
C01700	(償還)舉借長期借款	(72,109)	2,684
C03000	存入保證金減少	-	(104)
C05400	取得子公司股權	<u>(7,386)</u>	<u>-</u>
	籌資活動之淨現金流出	<u>(307,355)</u>	<u>(97,061)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>6,993</u>	<u>(6,552)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(268,614)	(17,080)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>695,977</u>	<u>543,751</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 427,363</u>	<u>\$ 526,671</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年8月7日核閱報告)

董事長：余維斌

經理人：林正德

會計主管：林榆桑

宜特科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依照一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

宜特科技股份有限公司(以下簡稱宜特公司)於 83 年 9 月經經濟部核准設立，主要業務為積體電路之研究開發製作、分析預燒、測試業務，半導體零件及其儀器、電子零件、電腦及其零組件之進出口及代理國內外廠商前各項產品之經銷報價及投標業務。

宜特公司股票自 93 年 12 月 28 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

宜特公司之功能性貨幣為新台幣。由於宜特公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 7 日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，宜特公司及由宜特公司所控制個體(以下合稱「本公司」)亦未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有 (i) 對被投資者之權力、(ii) 因對被投資者之參與而產生變動

報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報告之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB於發布IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次IAS 36之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金

額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成
本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應
於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定
者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納徵
收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付
義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負
債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達
到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報告 影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準
則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予
以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準
則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財
務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱
「IFRSs」）編製財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。
轉換至 IFRSs 對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三七。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管
會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」
及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並
未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相
同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
宜特公司	Samoa IST	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
	標準科技股份有限公司(標準公司)	從事電子產品 測試等業務	40%	40%	43%	43%	註一
	品文股份有限公司 (品文公司)	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
	宜準科技股份有限公司(宜準公司)	電子零組件製 造及銷售業	85%	85%	85%	85%	-
Samoa IST	Brunei IST	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
	Mauritius Ample Fortress Co., Ltd.	投資業務	100%	100%	100%	100%	-
	Innovative Service Technology Inc. (Innovative Inc.)	積體電路之研 究開發製 作、分析預 燒、測試業 務、半導體零 件及其儀 器、電子零件 等業務	100%	100%	100%	100%	-
品文公司	標準公司	從事電子產品 測試等業務	7%	7%	8%	8%	註一
Brunei IST	宜特科技(昆山)有 限公司(宜特昆山 公司)	從事商品檢測 等業務	78%	75%	75%	75%	註二
	宜碩科技(上海)有 限公司(宜碩上海 公司)	從事電子零組 件生產製 造、設計測試 及銷售等業 務	25%	25%	25%	25%	-
宜特昆山公司	良品貿易有限公司 (良品公司)	貿易業	100%	100%	100%	100%	-
	宜碩上海公司	從事電子零組 件生產製 造、設計測試 及銷售等業 務	75%	75%	75%	75%	-
	宜碩科技(北京)有 限公司(宜碩北京 公司)	從事商品檢測 等業務	100%	100%	100%	100%	-
	深圳宜特科技有限公 司(宜特深圳公司)	從事商品檢測 等業務	100%	100%	100%	100%	註四
	廈門宜特電子科技有 限公司(宜特廈門 公司)	從事商品檢測 等業務	-	-	-	100%	註三

註一：101年12月標準公司辦理現金增資及員工執行認股權增資，致宜特公司及品文公司持股比例下降。

註二：102年2月Brunei IST取得宜特昆山公司之部分非控制權益，致持股比例增加。

註三：宜特廈門公司於101年5月完成清算程序。

註四：原名宜智發科技(深圳)有限公司，自102年5月起更名為深圳宜特科技有限公司。

上述子公司除Samoa IST外，102年期中合併財務報告均未符合101年8月17日金融監督管理委員會修訂發布之「會計師查核簽證財務報表規則」重要子公司之定義；上述子公司101年期中合併財務報告均未符合行政院金融監督管理委員會金管證六字第0930105373號令重要子公司之定義。102年及101年1月1日至6

月 30 日除 Samoa IST 及標準公司之財務報告係經會計師核閱外，其餘子公司財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 315	\$ 330	\$ 405	\$ 340
銀行支票存款及活期存款	420,948	682,057	512,676	537,311
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存款	6,100	13,590	13,590	6,100
	<u>\$ 427,363</u>	<u>\$ 695,977</u>	<u>\$ 526,671</u>	<u>\$ 543,751</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25
<u>持有供交易之金融負債</u>				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約	\$ 13	\$ 135	\$ -	\$ -
－轉換公司債之嵌入式衍生性商品(附註十八)	-	2,250	1,470	1,830
	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 2,385</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 1,830</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
<u>102年6月30日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	102.07.18 102.09.18	TWD 1,248/ JPY 4,060 TWD 534/ JPY 1,740
<u>101年12月31日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	102.01.10	TWD 1,472/ JPY 3,960
<u>101年6月30日</u>			
無			
<u>101年1月1日</u>			
買入遠期外匯	新台幣兌日幣	101.01.05 101.04.05	TWD 3,758/ JPY 9,660 TWD 1,610/ JPY 4,140

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動所產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市(櫃)普通股	\$ 55,608	\$ 55,608	\$ 55,608	\$ 55,608

以成本衡量之金融資產其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

九、應收票據及帳款－淨額

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收票據及帳款	\$ 495,439	\$ 436,404	\$ 454,526	\$ 392,483
備抵呆帳	(9,637)	(9,417)	(13,836)	(9,092)
	\$ 485,802	\$ 426,987	\$ 440,690	\$ 383,391

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收票據及帳款，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收票據及帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
短於1個月	\$ 59,317	\$ 42,167	\$ 53,872	\$ 52,003
1至2個月	19,876	18,535	24,142	14,768
2至3個月	8,353	6,577	12,562	9,063
3個月至1年	18,186	14,508	25,774	13,686
1年以上	8,084	1,267	8,614	-
合計	<u>\$ 113,816</u>	<u>\$ 83,054</u>	<u>\$ 124,964</u>	<u>\$ 89,520</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 9,417	\$ 9,092
本期提列	61	4,793
匯率影響數	159	(49)
期末餘額	<u>\$ 9,637</u>	<u>\$ 13,836</u>

已減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
短於1個月	\$ 3,020	\$ 1,910	\$ 1,866	\$ 1,199
1個月至1年	-	733	-	1,692
1年以上	6,617	6,774	11,970	6,201
合計	<u>\$ 9,637</u>	<u>\$ 9,417</u>	<u>\$ 13,836</u>	<u>\$ 9,092</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註九。

十、存貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
商 品	\$ -	\$ 43	\$ 26	\$ 42
在 製 品	4,985	11,532	8,301	10,935
	<u>\$ 4,985</u>	<u>\$ 11,575</u>	<u>\$ 8,327</u>	<u>\$ 10,977</u>

存貨其他相關資訊參閱102年第1季合併財務報告附註十。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市(櫃)公司				
IC Service, Ltd. (IC Service)	\$ 835	\$ 994	\$ 1,142	\$ 1,413
魔狐科技股份有限公司 (魔狐公司)	75	76	76	77
宜智發科技股份有限公司 (宜智發公司)	-	-	-	-
	<u>\$ 910</u>	<u>\$ 1,070</u>	<u>\$ 1,218</u>	<u>\$ 1,490</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公司名稱	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
IC Service	44%	44%	44%	44%
魔狐公司	42%	42%	42%	42%
宜智發公司	30%	30%	30%	30%

投資關聯企業其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

十二、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
土地	\$ 43,435	\$ 43,435	\$ 43,435	\$ 43,435
房屋及建築	55,336	56,814	59,221	61,448
機器設備	1,121,095	1,215,181	1,306,630	1,430,863
運輸設備	5,603	4,758	6,015	7,199
生財器具	13,689	11,043	11,984	14,403
租賃改良	119,060	123,355	123,555	130,691
其他設備	18,529	25,386	27,544	32,441
	<u>\$ 1,376,747</u>	<u>\$ 1,479,972</u>	<u>\$ 1,578,384</u>	<u>\$ 1,720,480</u>

	101年1月1日至6月30日					
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期重分類	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 43,435	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 43,435
房屋及建築	94,280	-	-	-	(284)	93,996
機器設備	2,416,360	38,930	(60,564)	3,517	(9,830)	2,388,413
運輸設備	16,507	-	(1,839)	-	(194)	14,474
生財器具	37,403	1,428	(1,810)	(3,233)	(357)	33,431
租賃改良	208,750	6,271	(2,586)	-	(678)	211,757
其他設備	69,809	353	(8,759)	(284)	(160)	60,959
	<u>2,886,544</u>	<u>\$ 46,982</u>	<u>(\$ 75,558)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 11,503)</u>	<u>2,846,465</u>
累計折舊						
房屋及建築	32,832	\$ 2,005	\$ -	\$ -	(\$ 62)	34,775
機器設備	985,497	152,499	(54,746)	2,377	(3,844)	1,081,783
運輸設備	9,308	1,074	(1,839)	-	(84)	8,459
生財器具	23,000	2,613	(1,794)	(2,124)	(248)	21,447
租賃改良	78,059	13,019	(2,495)	-	(381)	88,202
其他設備	37,368	5,107	(8,740)	(253)	(67)	33,415
	<u>1,166,064</u>	<u>\$ 176,317</u>	<u>(\$ 69,614)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,686)</u>	<u>1,268,081</u>
淨額	<u>\$ 1,720,480</u>					<u>\$ 1,578,384</u>

102年1月1日至6月30日

	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	匯 率 影 響 數	期 末 餘 額
成 本					
土 地	\$ 43,435	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 43,435
房屋及建築	93,630	-	(4,398)	828	90,060
機器設備	2,454,710	48,585	(120,917)	29,597	2,411,975
運輸設備	14,232	-	(1,912)	522	12,842
生財器具	33,845	3,763	(2,975)	893	35,526
租賃改良	220,336	11,932	(10,294)	2,073	224,047
其他設備	61,135	2,811	(5,660)	441	58,727
	<u>2,921,323</u>	<u>\$ 67,091</u>	<u>(\$ 146,156)</u>	<u>\$ 34,354</u>	<u>2,876,612</u>
累計折舊					
建築物	36,816	\$ 2,076	(\$ 4,398)	\$ 230	34,724
機器設備	1,227,540	154,887	(112,306)	14,012	1,284,133
運輸設備	9,474	812	(3,392)	345	7,239
生財器具	22,802	2,837	(4,441)	639	21,837
租賃改良	96,981	15,380	(8,745)	1,371	104,987
其他設備	35,749	4,929	(704)	224	40,198
	<u>1,429,362</u>	<u>\$ 180,921</u>	<u>(\$ 133,986)</u>	<u>\$ 16,821</u>	<u>1,493,118</u>
累計減損					
機器設備	11,989	\$ -	(\$ 5,730)	\$ 488	6,747
淨 額	<u>\$ 1,479,972</u>				<u>\$ 1,376,747</u>

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	3 至 50 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	5 至 10 年
生財器具	2 至 6 年
租賃改良	2 至 15 年
其他設備	2 至 10 年

本公司設定質押之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十三、商 譽

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
成 本		
期初餘額	\$ 10,582	\$ 11,032
匯率影響數	311	(144)
期末餘額	<u>\$ 10,893</u>	<u>\$ 10,888</u>

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

十四、其他無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面價值				
電腦軟體	\$ 6,050	\$ 6,905	\$ 8,180	\$ 9,476
其他	-	-	190	228
	<u>\$ 6,050</u>	<u>\$ 6,905</u>	<u>\$ 8,370</u>	<u>\$ 9,704</u>

除認列攤銷費用外，本公司之其他無形資產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 5 年
其他	3 至 5 年

十五、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應收款	\$ 25,170	\$ 17,701	\$ 6,527	\$ 34,799
預付款	17,429	5,058	17,801	21,483
用品盤存	16,233	15,744	16,124	14,199
預付費用	15,367	18,662	15,127	8,110
受限制資產	1,400	3,211	106,290	92,756
其他	1,693	708	14,115	2,716
	<u>\$ 77,292</u>	<u>\$ 61,084</u>	<u>\$ 175,984</u>	<u>\$ 174,063</u>
流動	\$ 77,292	\$ 59,273	\$ 174,180	\$ 168,991
非流動	-	1,811	1,804	5,072
	<u>\$ 77,292</u>	<u>\$ 61,084</u>	<u>\$ 175,984</u>	<u>\$ 174,063</u>

十六、短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
無擔保借款				
－週轉金借款(一)	\$ 294,818	\$ 252,855	\$ 252,239	\$ 295,468
擔保借款(附註三二)				
－銀行借款(二)	-	-	58,391	74,812
	<u>\$ 294,818</u>	<u>\$ 252,855</u>	<u>\$ 310,630</u>	<u>\$ 370,280</u>

(一) 銀行週轉金借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 1.38%~6.00% 及 1.27%~7.82%。

(二) 銀行擔保借款之利率於 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為 7.22%。

十七、應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 25,000	\$ 30,000	\$ 40,000	\$ 80,000
應付商業本票折價	(19)	-	-	(9)
	<u>\$ 24,981</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 40,000</u>	<u>\$ 79,991</u>

本公司之應付商業本票之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 1.30%~1.99% 及 1.20%~1.86%。

十八、應付可轉換公司債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內第二次有擔保可轉換 公司債之負債組成要素	\$ 37,800	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
應付可轉換公司債折價	(305)	(4,820)	(7,200)	(9,562)
	37,495	295,180	292,800	290,438
一年內到期部分	(37,495)	(295,180)	(292,800)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 290,438</u>

應付可轉換公司債相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

十九、長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>				
一信用借款(一)	\$ 316,000	\$ 342,408	\$ 154,072	\$ 99,272
一應付商業本票(二)	29,986	-	-	-
<u>擔保借款(附註三二)</u>				
一銀行借款(三)	93,625	169,312	204,534	256,650
	439,611	511,720	358,606	355,922
列為一年內到期部分	(55,855)	(85,539)	(94,204)	(107,794)
長期借款	<u>\$ 383,756</u>	<u>\$ 426,181</u>	<u>\$ 264,402</u>	<u>\$ 248,128</u>

(一) 銀行信用借款於 104 年 3 月底前陸續還清，年利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 1.50%~1.80% 及 1.40%~4.25%。

(二) 應付商業本票於 105 年 1 月底到期，年利率於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為 1.20%。

(三) 銀行擔保借款於 105 年 12 月底前陸續還清，年利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 1.59%~2.63% 及 1.59%~6.72%。

長期借款相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九。

二十、其他流動負債－其他

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付設備款	\$ 54,487	\$ 78,895	\$ 6,205	\$ 32,598
應付薪資及獎金	72,655	72,333	71,350	81,746
應付現金紅利	45,908	-	21,002	-
未休假獎金	13,362	11,220	14,040	13,654
應付員工紅利及董監酬勞	<u>12,775</u>	<u>7,165</u>	<u>8,618</u>	<u>3,278</u>
	<u>199,187</u>	<u>169,613</u>	<u>121,215</u>	<u>131,276</u>
<u>遞延收入</u>				
客戶忠誠計畫(一)	<u>18,069</u>	<u>15,479</u>	<u>10,971</u>	<u>11,205</u>
<u>其他流動負債</u>				
預收貨款	42,647	53,037	36,593	35,977
其他	<u>114,267</u>	<u>98,435</u>	<u>67,159</u>	<u>70,789</u>
	<u>156,914</u>	<u>151,472</u>	<u>103,752</u>	<u>106,766</u>
	<u>\$ 374,170</u>	<u>\$ 336,564</u>	<u>\$ 235,938</u>	<u>\$ 249,247</u>

(一) 由宜特公司之客戶忠誠計畫所產生之遞延收入係依國際財務報導解釋第 13 號「客戶忠誠計畫」認列。

二一、退職後福利計畫

本公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 152</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 297</u>
推銷費用	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 29</u>	<u>\$ 82</u>
管理費用	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 133</u>
研發費用	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 20</u>	<u>\$ 8</u>	<u>\$ 48</u>

二二、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
普通股股本	\$ 459,075	\$ 459,075	\$ 700,075	\$ 700,075
資本公積	393,570	396,382	375,291	373,114
保留盈餘	304,999	315,207	274,993	264,057
其他權益項目	(20,508)	(50,715)	(9,863)	-
非控制權益	<u>182,464</u>	<u>194,407</u>	<u>177,263</u>	<u>188,287</u>
	<u>\$ 1,319,600</u>	<u>\$ 1,314,356</u>	<u>\$ 1,517,759</u>	<u>\$ 1,525,533</u>

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>45,908</u>	<u>45,908</u>	<u>70,008</u>	<u>70,008</u>
已發行股本	\$ 459,075	\$ 459,075	\$ 700,075	\$ 700,075
發行溢價	<u>355,120</u>	<u>355,120</u>	<u>356,647</u>	<u>356,647</u>
	<u>\$ 814,195</u>	<u>\$ 814,195</u>	<u>\$ 1,056,722</u>	<u>\$ 1,056,722</u>

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 355,120	\$ 355,120	\$ 356,647	\$ 356,647
庫藏股票交易	7,522	-	149	149
取得子公司股權價格與 帳面金額之差額	9	1,151	-	-
認股權	11,479	20,671	18,495	16,318
限制員工權利股票	<u>19,440</u>	<u>19,440</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 393,570</u>	<u>\$ 396,382</u>	<u>\$ 375,291</u>	<u>\$ 373,114</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額(包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得子公司股權價格與帳面價值差額等)得用以彌補虧損,亦得於公司無虧損時,用以發放現金股利或撥充股本,惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、認股權及限制員工權利股票產生之資本公積,不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據宜特公司章程規定,年度總決算如有盈餘,依下列順序分派之:

1. 提繳稅捐。
2. 彌補以往年度虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積,但法定盈餘公積累積已達公司資本總額時,不在此限。
4. 視必要時得提列特別盈餘公積。

5. 其餘盈餘分配就 1.至 4.項規定後之數額，加計期初未分配盈餘，由董事會視營運需要保留部分盈餘後，按下列比例擬定分配議案，提請股東會決議分配之：

- (1) 員工紅利在百分之三至百分之十五範圍內，發放時含宜特公司直接間接持股百分之五十以上之從屬公司員工。
- (2) 董事、監察人酬勞百分之三範圍以內，由董事會擬定分配。
- (3) 其餘為股東股息及紅利。

宜特公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，滿足股東對於現金流入之需求。就可分配盈餘扣除前條之規定後，提撥分派股東股利，當年度股東股利分配，現金佔股利總額百分之十至百分之百，股票股利佔股利總額之零至百分之九十。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日宜特公司應付員工紅利估列金額分別為 4,270 仟元及 4,074 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 1,340 仟元及 1,266 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按擬分配盈餘金額之約 10.5%及約 3%計算。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日的收盤價（考量除權除息之影響後）。

宜特公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，宜特公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

宜特公司分別於 102 年 6 月 13 日及 101 年 6 月 22 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101 年度	100 年度	101 年度	100 年度
法定盈餘公積	\$ 7,736	\$ 14,673	\$ -	\$ -
股東紅利－現金	<u>45,908</u>	<u>21,002</u>	1.0	0.3
	<u>\$ 53,644</u>	<u>\$ 35,675</u>		
	101 年度		100 年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 5,573	\$ -	\$ 2,550	\$ -
董監事酬勞	<u>1,592</u>	<u>-</u>	<u>728</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,165</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,278</u>	<u>\$ -</u>

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按宜特公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考宜特公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 5,573	\$ 1,592	\$ 2,550	\$ 728
各年度財務報告認列金額	<u>5,573</u>	<u>1,592</u>	<u>2,550</u>	<u>728</u>
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

有關宜特公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 63,784</u>	<u>\$ 63,784</u>	<u>\$ 63,784</u>	<u>\$ 63,784</u>

本公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 63,784 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 20,585)</u>	<u>\$ -</u>
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	22,443	(9,807)
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額	(96)	(56)
期末餘額	<u>\$ 1,762</u>	<u>(\$ 9,863)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 101 年 6 月 22 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二六。

	102年1月1日 至6月30日
期初餘額	<u>(\$ 30,130)</u>
認列股份基礎給付費用	<u>7,860</u>
期末餘額	<u>(\$ 22,270)</u>

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$194,407	\$188,287
歸屬予非控制權益之份額：		
本期淨損	(7,356)	(9,637)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	1,657	(1,387)
對子公司持股比例變動 之調整	(6,244)	-
期末餘額	<u>\$182,464</u>	<u>\$177,263</u>

二三、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 5,359	\$ 4,946	\$ 5,359	\$ 4,946
銀行存款利息收入	376	373	697	786
租金收入	59	30	59	100
其他	1,466	1,103	3,987	1,422
	<u>\$ 7,260</u>	<u>\$ 6,452</u>	<u>\$ 10,102</u>	<u>\$ 7,254</u>

(二) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 4,303	\$ 4,607	\$ 9,304	\$ 10,167
可轉換公司債贖回損失	-	-	1,373	-
可轉換公司債利息	151	1,183	415	2,361
應付商業本票利息	42	126	183	81
	<u>\$ 4,496</u>	<u>\$ 5,916</u>	<u>\$ 11,275</u>	<u>\$ 12,609</u>

(三) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
兌換(損)益	\$ 444	\$ 628	\$ 832	(\$ 307)
金融負債評價(損)益	(13)	(929)	510	335
處分不動產、廠房及設 備(損)益	(1,647)	(32)	(2,161)	416
其他	(7)	(309)	(208)	(309)
	<u>(\$ 1,223)</u>	<u>(\$ 642)</u>	<u>(\$ 1,027)</u>	<u>\$ 135</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 91,317	\$ 88,173	\$ 180,921	\$ 176,317
其他無形資產	1,466	1,377	2,966	2,659
	<u>\$ 92,783</u>	<u>\$ 89,550</u>	<u>\$ 183,887</u>	<u>\$ 178,976</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 81,534	\$ 77,074	\$ 159,121	\$ 154,615
營業費用	9,783	11,099	21,800	21,702
	<u>\$ 91,317</u>	<u>\$ 88,173</u>	<u>\$ 180,921</u>	<u>\$ 176,317</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 390	\$ 479	\$ 830	\$ 953
營業費用	1,076	898	2,136	1,706
	<u>\$ 1,466</u>	<u>\$ 1,377</u>	<u>\$ 2,966</u>	<u>\$ 2,659</u>

(五) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二一)				
確定福利計畫	\$ 92	\$ 280	\$ 185	\$ 560
確定提撥計畫	3,228	3,770	7,561	7,637
	3,320	4,050	7,746	8,197
短期員工福利	143,776	121,827	277,675	243,324
離職福利	491	847	684	965
股份基礎給付				
權益交割之股份基礎給付	4,838	1,199	9,676	2,177
員工福利費用合計	<u>\$ 152,425</u>	<u>\$ 127,923</u>	<u>\$ 295,781</u>	<u>\$ 254,663</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 83,912	\$ 71,654	\$ 162,436	\$ 144,307
營業費用	68,513	56,269	133,345	110,356
	<u>\$ 152,425</u>	<u>\$ 127,923</u>	<u>\$ 295,781</u>	<u>\$ 254,663</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 9,357	\$ 7,233	\$ 12,124	\$ 11,384
未分配盈餘加徵	2,241	11,105	2,241	11,105
以前年度之調整	-	4,096	-	4,096
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 11,598</u>	<u>\$ 22,434</u>	<u>\$ 14,365</u>	<u>\$ 26,585</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 12,500	\$ 14,796
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減		
除之費損	767	884
暫時性差異	(1,350)	(2,135)
免稅所得	-	(2,275)
未分配盈餘加徵	<u>2,241</u>	<u>11,105</u>
當期所得稅	<u>14,158</u>	<u>22,375</u>
以前年度當期所得稅費用於		
本期之調整	<u>207</u>	<u>4,210</u>
期末餘額	<u>\$ 14,365</u>	<u>\$ 26,585</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87年度以後未分配				
盈餘	<u>\$ 211,704</u>	<u>\$ 229,648</u>	<u>\$ 189,434</u>	<u>\$ 193,171</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘				
額	<u>\$ 38,697</u>	<u>\$ 10,963</u>	<u>\$ 13,644</u>	<u>\$ 13,774</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 7.59%。

依所得稅法規定，宜特公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 16.85%，係以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告核准並通過發布日止，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，係以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準。因此宜特公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 所得稅核定情形

宜特公司之營利事業所得稅申報，截至 99 年度止之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘

單位：每股元

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.26</u>	<u>\$ 0.78</u>	<u>\$ 0.46</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.76</u>	<u>\$ 0.25</u>	<u>\$ 0.77</u>	<u>\$ 0.42</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於宜特公司業主之淨利	<u>\$ 35,136</u>	<u>\$ 18,190</u>	<u>\$ 35,700</u>	<u>\$ 31,938</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 35,136	\$ 18,190	\$ 35,700	\$ 31,938
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	<u>-</u>	<u>2,234</u>	<u>-</u>	<u>2,002</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 35,136</u>	<u>\$ 20,424</u>	<u>\$ 35,700</u>	<u>\$ 33,940</u>

股數

單位：仟股

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	45,908	70,008	45,908	70,008
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	-	10,490	-	10,490
員工分紅	373	346	392	370
員工認股權	-	118	-	118
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>46,281</u>	<u>80,962</u>	<u>46,300</u>	<u>80,986</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

由於本公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日流通在外可轉換公司債將增加每股盈餘金額，故計算稀釋每股盈餘時，並未假設已進行轉換。

由於宜特公司之員工認股權執行價格高於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日股份之平均市價，故計算稀釋每股盈餘時並未假設該等員工認股權已被執行。

二六、股份基礎給付協議

(一) 宜特公司員工認股權計畫

宜特公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

	1 0 0 年 認 股 權 計 畫		9 9 年 認 股 權 計 畫		9 6 年 認 股 權 計 畫	
	仟 單 位	每股加權平均 行使價格 (元/股)	仟 單 位	每股加權平均 行使價格 (元/股)	仟 單 位	每股加權平均 行使價格 (元/股)
<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>						
期初流通在外	-	\$ -	500	\$ 37.8	2,977	\$ 42.6
本期發行	<u>1,000</u>	19.4	-	-	-	-
期末流通在外	<u>1,000</u>	19.4	<u>500</u>	37.8	<u>2,977</u>	42.6
期末可行使	<u>-</u>	-	<u>-</u>	-	<u>2,977</u>	42.6
<u>102年1月1日</u> <u>至6月30日</u>						
期初及期末流通在外	<u>1,000</u>	\$ 29.0	<u>500</u>	\$ 56.5	<u>2,977</u>	\$ 64.7
期末可行使	<u>-</u>	-	<u>250</u>	56.5	<u>2,977</u>	64.7

本公司於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 1,817 仟元及 2,177 仟元。

(二) 標準公司員工認股權計畫

標準公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日及 6 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

(三) 宜特公司限制員工權利新股

宜特公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發行限制員工權利新股，已發行之限制員工權利新股相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二六。

本公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 7,860 仟元。

二七、與非控制權益之權益交易

本公司於 102 年 2 月 7 日取得宜特昆山公司 3% 之持股，致持股比例由 75% 增加至 78%。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	<u>宜特昆山公司</u>
給付之現金對價	\$ 7,386
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入	(<u>6,244</u>)
權益交易差額	<u>\$ 1,142</u>
 <u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－取得子公司股權價 格與帳面金額之差額	<u>\$ 1,142</u>

二八、營業租賃協議

本公司為承租人

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 43,472	\$ 43,481	\$ 33,568	\$ 28,826
超過 1 年但不超過 5 年	92,746	105,537	109,844	96,516
超過 5 年	<u>115,671</u>	<u>164,734</u>	<u>163,992</u>	<u>178,456</u>
	<u>\$ 251,889</u>	<u>\$ 313,752</u>	<u>\$ 307,404</u>	<u>\$ 303,798</u>

本公司之營業租賃協議請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二八。

二九、資本風險管理

本公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及本公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二九。

三十、金融工具

除下列所述者外，本公司之金融工具之公允價值資訊、種類及財務風險管理目的與政策，與 102 年第 1 季合併財務報告所述者無重大變動，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

(一) 公允價值之資訊

非公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

	102年6月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
—可轉換公司債	\$ 37,495	\$ 38,072	\$ 295,180	\$ 298,770

	101年6月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
—可轉換公司債	\$ 292,800	\$ 295,380	\$ 290,438	\$ 292,110

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡量				
量				
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 25
放款及應收款				
現金及約當現金	427,363	695,977	526,671	543,751
應收票據及帳款—淨額	485,802	426,987	440,690	383,391
以成本衡量之金融資產				
—非流動	55,608	55,608	55,608	55,608
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
量				
持有供交易	13	2,385	1,470	1,830
以攤銷後成本衡量				
短期借款	294,818	252,855	310,630	370,280
應付短期票券	24,981	30,000	40,000	79,991
應付票據及帳款	58,402	65,884	57,047	63,706
應付可轉換公司債	37,495	295,180	292,800	290,438
長期借款	439,611	511,720	358,606	355,922

(三) 財務風險管理目的與政策

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

本公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三四。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括外部放款／借款及本公司內部對國外營運機構之放款／借款中非以債權人或借款人功能性貨幣計價者。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額。

	美 金 之 影 響	日 幣 之 影 響
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 1,259)	\$ 15,094
		102年1月1日 至6月30日
		(\$ 16)
		101年1月1日 至6月30日
		\$ -

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險。

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。本公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
險				
—金融資產	\$ 16,801	\$ 14,088	\$ 15,394	\$ 12,392
—金融負債	449,338	149,796	385,604	536,858
具現金流量利率風險				
險				
—金融資產	411,962	685,100	617,567	624,115
—金融負債	347,567	939,959	616,432	559,773

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 322 仟元及 6 仟元，主因為本公司之變動利率借款利率風險之暴險。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依本公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

102 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 57,224	\$ 40,438	\$ 45,933	\$ 39,480
浮動利率工具	2.79	9,858	87,451	206,488	43,770
固定利率工具	1.71	<u>46,371</u>	<u>24,981</u>	<u>38,000</u>	<u>339,986</u>
		<u>\$113,453</u>	<u>\$152,870</u>	<u>\$290,421</u>	<u>\$423,236</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 28,728	\$ 63,008	\$ 28,418	\$ 825
浮動利率工具	2.41	10,218	12,799	490,761	426,181
固定利率工具	2.10	<u>60,535</u>	<u>50,000</u>	<u>39,261</u>	-
		<u>\$ 99,481</u>	<u>\$125,807</u>	<u>\$558,440</u>	<u>\$427,006</u>

101 年 6 月 30 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 44,833	\$ 39,911	\$ 38,364	\$ 54,224
浮動利率工具	3.00	6,318	11,859	487,221	111,034
固定利率工具	1.79	<u>47,199</u>	<u>92,959</u>	<u>92,078</u>	<u>153,368</u>
		<u>\$ 98,350</u>	<u>\$144,729</u>	<u>\$617,663</u>	<u>\$318,626</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效利率(%)	要求即付或短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	-	\$ 31,793	\$ 37,732	\$ 30,228	\$ 2,276
浮動利率工具	3.41	12,957	43,800	252,576	250,440
固定利率工具	1.67	<u>79,991</u>	<u>122,220</u>	<u>334,647</u>	-
		<u>\$124,741</u>	<u>\$203,752</u>	<u>\$617,451</u>	<u>\$252,716</u>

上述非衍生金融資產及負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	102年6月30日	102年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
無擔保銀行借款額 度，要求即付，定期重新檢視				
— 已動用金額	\$ 568,818	\$ 632,694	\$ 406,312	\$ 443,594
— 未動用金額	<u>869,715</u>	<u>711,963</u>	<u>713,450</u>	<u>829,213</u>
	<u>\$ 1,438,533</u>	<u>\$ 1,344,657</u>	<u>\$ 1,119,762</u>	<u>\$ 1,272,807</u>
有擔保銀行借款額 度				
— 已動用金額	\$ 190,592	\$ 169,312	\$ 302,924	\$ 335,110
— 未動用金額	<u>587,582</u>	<u>109,017</u>	<u>231,419</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 778,174</u>	<u>\$ 278,329</u>	<u>\$ 534,343</u>	<u>\$ 335,110</u>

三一、關係人交易

宜特公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業費用 關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 130</u>	<u>\$ 221</u>	<u>\$ 130</u>
其他應付關係人款 關聯企業	<u>102年6月30日</u> <u>\$ -</u>	<u>101年12月31日</u> <u>\$ 219</u>	<u>101年6月30日</u> <u>\$ 130</u>	<u>101年1月1日</u> <u>\$ -</u>

(二) 對主要管理階層之獎酬

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期福利	\$ 3,727	\$ 4,300	\$ 9,060	\$ 8,688
退職後福利	112	97	210	194
股份基礎給付	<u>2,685</u>	<u>-</u>	<u>5,371</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 6,524</u>	<u>\$ 4,397</u>	<u>\$ 14,641</u>	<u>\$ 8,882</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

本公司下列資產已提供作為海關「先放後稅」履約保證、開立信用狀、銀行借款及融資額度之擔保品：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押銀行存款	\$ 1,400	\$ 3,211	\$ 106,290	\$ 92,756
不動產、廠房及設備	269,993	429,212	528,547	471,864
	<u>\$ 271,393</u>	<u>\$ 432,423</u>	<u>\$ 634,837</u>	<u>\$ 564,620</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾及或有事項：

截至102年6月30日止，本公司已開立未使用之信用狀金額為日幣3,056仟元及美金28仟元。

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率	外幣	匯率
金融資產								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$ 5,587	30.00	\$ 5,794	29.04	\$ 26,085	29.88	\$ 13,244	30.28
日圓	4,706	0.30	606	0.34	3	0.38	4,557	0.39
港幣	31	3.84	49	3.75	-	-	183	3.90
歐元	-	-	5	38.49	-	-	-	-
人民幣	1	4.86	1	4.66	2	4.70	9	4.81
<u>非貨幣性項目</u>								
日圓	-	-	-	-	-	-	64	0.39
<u>採用權益法之投資</u>								
日圓	3	0.30	2,955	0.34	3	0.75	3,618	0.39
金融負債								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	6,426	30.00	4,498	29.04	15,982	29.88	4,879	30.28
日圓	5,800	0.30	4,120	0.34	2	0.38	19,440	0.39
人民幣	-	-	-	-	-	-	120	4.81
<u>非貨幣性項目</u>								
日圓	43	0.30	401	0.34	-	-	-	-

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二) 轉投資事業相關資訊。

本公司除下列事項外，並無其他應揭露事項。編制合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數消除。

1. 資金貸與他人：

單位：新台幣及人民幣仟元

貸與對象 公司名稱	貸與對象 往來科目	對類別對象貸與 金額 (註一)	本期最高 餘額	期末餘額	年利率	資金 用途	擔保			貸與 期限 (註二)	貸與 總額 (註二)
							抵押 金額	質押 金額	保證 金額		
宜特公司	宜準公司	其他應收個人 帳款	\$ 22,742	\$ 10,000	0-15%	營運周轉	\$ -	-	\$ -	\$ -	\$ 454,854
宜碩上海公司	宜特深圳公司	其他應收個人 帳款	22,742	33,409 (人民幣11,000)	0-15%	營運周轉	-	-	-	-	454,854
宜碩上海公司	宜特昆山公司	其他應收個人 帳款	22,742	33,988 (人民幣7,000)	0-15%	營運周轉	-	-	-	-	454,854
宜特昆山公司	宜特深圳公司	其他應收個人 帳款	22,742	33,409 (人民幣11,000)	0-15%	營運周轉	-	-	-	-	454,854

註一：對單一企業貸放之限額，以不超過宜特公司淨值之百分之二十為限。

註二：資金貸與他人總額以不超過宜特公司淨值之百分之四十為限。

註三：除宜特公司對宜準公司及宜碩上海公司對宜特深圳公司期末資金貸與實際動撥金額分別為 10,000 仟元及人民幣 11,000 仟元外，餘資金貸與期末實際動撥金額為 0 元。

2. 為他人背書保證：

單位：新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額 (註二)	以財產擔保之背 書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額
		公司名稱	關係						
0	宜特公司	宜特昆山公司	間接持股 78% 之 子公司	註一	\$ 42,000 (美金 1,400)	\$ 42,000 (美金 1,400)	\$ -	4%	註一
1	宜碩上海公司	宜特昆山公司	宜碩上海公司之 母公司	註一	33,988 (人民幣 7,000)	33,988 (人民幣 7,000)	-	3%	註一

註一：本公司對外背書保證責任總額以不超過宜特公司最近期財務報告淨值之百分之四十為限，對單一企業背書保證責任限額，以不超過宜特公司最近期財務報告淨值之百分之二十，且子公司最近期財務報告淨值低於實收資本額二分之一，應依背書保證辦理程序規定詳細審查其背書保證之必要性、合理性及該對象之風險評估外等，以管控背書保證所可能產生之風險。

註二：除宜特公司對宜特昆山公司期末背書保證實際動撥金額為美金 1,400 仟元外，餘背書保證期末實際動撥金額為 0 元。

3. 期末持有有價證券情形：

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券 種類	有價證券名稱	與有價證券 發行人之關係	帳 列 科 目	期 末			備 註	
					單位數(仟)	帳 面 金 額 (註一)	持 股 比 例 股 權 淨 值 / 帳 面 價 值		
宜特公司	股票	Samoa ISI	宜特公司之子公司	採用權益法之投資	9,306	\$ 472,119	100	\$ 472,119	註二
	股票	標準公司	宜特公司之子公司	採用權益法之投資	9,940	77,673	40	77,673	註三
	股票	品文公司	宜特公司之子公司	採用權益法之投資	9,000	87,648	100	87,648	註四
	股票	宜準公司	宜特公司之子公司	採用權益法之投資	5,814	(6,478)	85	(6,478)	註四及 註五
Samoa ISI	股票	Brunei ISI	Samoa ISI 之子公司	採用權益法之投資	5,781	美金 12,953	100	美金 12,953	註四
	股票	Mauritius Ample Fortress Co., Ltd.	Samoa ISI 之子公司	採用權益法之投資	900	美金 455	100	美金 455	註四
	股票	Innovative Inc.	Samoa ISI 之子公司	採用權益法之投資	3,130	美金 2,354	100	美金 2,354	註四
	股票	IC Service, Ltd.	-	採用權益法之投資	3	美金 28	44	美金 28	註四
品文公司	股票	標準公司	宜特公司之子公司	採用權益法之投資	1,775	\$ 13,863	7	\$ 13,863	註二
	股票	麗孤公司	-	採用權益法之投資	13	75	42	75	註四
	股票	宜智發公司	-	採用權益法之投資	30	-	30	-	註三
	股票	汎發公司	-	以成本法衡量之金融資產 —非流動	4,112	55,608	20	55,608	註三
Brunei ISI	股權	宜特昆山公司	Brunei ISI 之子公司	採用權益法之投資	-	美金 9,649	78	美金 9,649	註四
	股權	宜碩上海公司	Brunei ISI 之子公司	採用權益法之投資	-	美金 2,024	25	美金 1,942	註四
宜特昆山公司	股權	良品貿易有限公司 (良品公司)	宜特昆山之子公司	採用權益法之投資	-	人民幣 1,052	100	人民幣 1,052	註四
	股權	宜碩上海公司	宜特昆山之子公司	採用權益法之投資	-	人民幣 31,780	75	人民幣 36,003	註四
	股權	宜碩北京公司	宜特昆山之子公司	採用權益法之投資	-	人民幣 4,032	100	人民幣 4,942	註四
	股權	宜特深圳公司	宜特昆山之子公司	採用權益法之投資	-	人民幣 11,499	100	人民幣 10,019	註四
宜準公司	股票	宏遠實業股份有限公司	-	以成本法衡量之金融資產 —非流動	200	-	6	-	註三

註一：上列有價證券於 102 年 6 月 30 日無提供擔保、質押借款或其他約定受限制者。

註二：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係按 102 年 6 月 30 日帳面價值計算。

註四：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註五：長期股權投資貸餘已部分沖銷應收關係人帳款及其他應收關係人帳款。

4. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期(損)	本期認列之投資(損)	備註	
				本期期末	上期期末	股數(仟股)	比率(%)				帳面金額
宜特公司	Samoa IS1	薩摩亞	投資業務	美金 14,390	美金 13,990	9,306	100	\$ 4,219	\$ 2,054	\$ 2,054	子公司(註一)
	標準公司	新竹市	從事電子產品測試等業務	\$ 139,252	\$ 139,252	9,940	40	77,673	(16,024)	(6,472)	子公司(註一)
	品文公司	新竹市	投資業務	90,000	90,000	9,000	100	87,648	4,163	4,163	子公司(註二)
	宜車公司	新竹市	電子零組件製造及銷售業	51,000	51,000	5,814	85	(6,478)	(5,342)	(2,199)	子公司(註二及四)
Samoa IS1	Bruner IS1	汶萊	投資業務	美金 5,781	美金 5,526	5,781	100	美金 12,953	美金 313	美金 313	標公司(註二)
	Mauritius Ample Fortress Co., Ltd.	模里西斯	投資業務	美金 900	美金 900	900	100	美金 455	(美金 179)	(美金 179)	標公司(註二)
	Innovative Inc.	美國	積體電路之研究開發製作、分析預地、測試業務、半導體零件及其儀器、電子零件等業務	美金 3,130	美金 3,130	3,130	100	美金 2,354	(美金 62)	(美金 62)	標公司(註二)
	IC Service Ltd.	日本	積體電路之研究開發製作、分析預地、測試業務、半導體零件及其儀器、電子零件等業務	\$ 4,379	\$ 4,379	3	44	美金 28	(美金 5)	(美金 2)	採用權益法之投資(註二)
品文公司	標準公司	新竹	從事電子產品測試業務	24,872	24,872	1,775	7	\$ 13,863	(\$ 16,024)	(\$ 1,156)	子公司(註一)
	魔狐公司	台北市	資訊軟體服務業	6,526	6,526	13	42	75	(1)	-	採用權益法之投資(註二)
	宜智發公司	新竹	資訊軟體服務業	9,000	9,000	30	30	-	-	-	採用權益法之投資(註三)
Bruner IS1	宜特昆山公司	中國昆山市	從事商品檢測等業務	美金 6,009	美金 5,757	-	78	美金 9,649	美金 254	美金 196	曾標公司(註二)
	宜碩上海公司	中國上海市	從事電子零組件生產製造、設計測試及銷售等業務	美金 893	美金 893	-	25	美金 2,024	美金 472	美金 118	曾標公司(註二及六)
宜特昆山公司	良品公司	中國香港	貿易業	人民幣 683	人民幣 683	-	100	人民幣 1,052	(人民幣 124)	(人民幣 124)	曾標公司(註二)
	宜碩上海公司	中國上海市	從事電子零組件生產製造、設計測試及銷售等業務	美金 2,734	美金 2,734	-	75	人民幣 31,780	人民幣 2,945	人民幣 2,209	曾標公司(註二)
	宜碩北京公司	中國北京市	從事商品檢測等業務	美金 492	美金 492	-	100	人民幣 4,032	人民幣 591	人民幣 591	曾標公司(註二)
	宜特深圳公司	中國深圳市	從事商品檢測等業務	美金 2,061	美金 2,061	-	100	人民幣 11,499	人民幣 876	人民幣 876	曾標公司(註二)

註一：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係按 102 年 6 月 30 日帳面價值計算。

註四：長期股權投資貸餘已部分沖銷應收關係人帳款及其他應收關係人帳款。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣、美金及人民幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本	投資方式	本期初自台灣匯出投資金額	本期初自匯出或收回金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
宜碩上海公司	從事電子零組件生產製造、設計測試及銷售等業務	\$ 100,500 (美金 3,350)	註一	\$ 93,480 (美金 3,116) (註五)	\$ -	\$ 93,480 (美金 3,116) (註五)	84%	\$ 13,999 (美金 118 及人民幣 2,209)	\$ 215,025 (美金 31,780)	\$ -
宜特昆山公司	從事商品檢測等業務	207,000 (美金 6,900)	註一	143,310 (美金 4,777) (註七)	7,530 (美金 251)	150,840 (美金 5,028) (註七)	78%	5,815 (美金 196)	289,470 (美金 9,649)	-
宜碩北京公司	從事商品檢測等業務	13,200 (美金 440)	註一	2,880 (美金 96) (註四)	-	2,880 (美金 96) (註四)	78%	2,809 (人民幣 591)	19,577 (人民幣 4,032)	-
宜特深圳公司	從事商品檢測等業務	71,671 (人民幣 14,761)	註一	51,000 (美金 1,700)	-	51,000 (美金 1,700)	78%	4,163 (人民幣 876)	55,832 (人民幣 11,499)	-
良品公司	從事貿易業務	3,316 (人民幣 683)	註一	-	-	-	78%	(589) (人民幣 124)	5,108 (人民幣 1,052)	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
\$ 93,480 (美金 3,116)	\$ 106,710 (美金 3,557)	\$ 682,282
150,840 (美金 5,028)	180,420 (美金 6,014)	
2,880 (美金 96)	14,160 (美金 472)	
51,000 (美金 1,700)	51,000 (美金 1,700)	

註一：投資方式係透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係依同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

註四：其中美金 376 仟元係宜碩上海公司盈餘分配以 Brunei IST 名義轉投資設立，不受依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之限制。

註五：其中美金 441 仟元係宜碩上海公司盈餘分配以 Brunei IST 名義增資，不受依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之限制。

註六：係以宜特昆山公司自有資金轉投資設立，不受依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之限制。

註七：其中美金 980 仟元係 Samoa IST 自有資金轉投資，不受依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額之限制。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附表一及二。
3. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表一及二。

三六、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於所提供勞務之種類，此財務資訊之衡量基礎與本公司合併財務報告相同。本公司合併財務報告應報導部門為故障分析部門、可靠度驗證分析部門及類比 IC 測試部門。

(一) 部門收入與營運結果：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
故障分析部門	\$ 315,391	\$ 301,573	\$ 125,580	\$ 120,191
可靠度驗證分析部門	297,481	293,816	133,504	140,273
類比 IC 測試部門	139,104	97,690	6,617	(9,731)
其他部門	<u>31,248</u>	<u>31,547</u>	<u>12,992</u>	<u>6,791</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 783,224</u>	<u>\$ 724,626</u>	278,693	257,524
未分攤金額：				
營業費用			(233,720)	(203,202)
營業外收入及支出			(<u>2,264</u>)	(<u>5,436</u>)
稅前利益			<u>\$ 42,709</u>	<u>\$ 48,886</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

本公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

三七、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對本公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 102 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	說 明
現金	\$ 526,671	\$ -	\$ -	\$ 526,671	現金		
公平價值變動列入損益之金融資產	-	-	-	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動		
應收票據及帳款—淨額	440,690	-	-	440,690	應收票據及帳款—淨額		
存 貨	8,327	-	-	8,327	存 貨		
遞延所得稅資產—流動	786	(786)	-	-	-		(1)
受限制資產	106,290	-	-	106,290	預付款項及其他流動資產		
預付款項及其他流動資產	69,694	-	-	69,694	預付款項及其他流動資產		
流動資產合計	1,152,458	-	-	1,151,672	流動資產合計		
採權益法之長期股權投資	1,218	-	-	1,218	採用權益法之投資		
以成本衡量之金融資產—非流動	55,608	-	-	55,608	以成本衡量之金融資產—非流動		(5)
長期投資合計	56,826	-	-	56,826	長期投資合計		
土 地	43,435	-	-	43,435	土 地		
房屋及建築	93,996	-	-	93,996	房屋及建築		
機器設備	2,388,413	-	-	2,388,413	機器設備		
運輸設備	14,474	-	-	14,474	運輸設備		
生財器具	33,132	299	-	33,431	生財器具		(7)
租賃改良	211,757	-	-	211,757	租賃改良		
其他設備	53,424	7,535	-	60,959	其他設備		(8)
預付設備款	37,411	(37,411)	-	-	-		(6)
累計折舊	(1,263,968)	(4,113)	-	(1,268,081)	累計折舊		
固定資產合計	1,612,074	-	-	1,578,384	不動產、廠房及設備		
合併商譽	10,888	-	-	10,888	商 譽		(8)
無形資產合計	10,888	8,370	-	8,370	其他無形資產		
存出保證金	13,830	-	-	13,830	存出保證金		
遞延資產—淨額	12,091	(12,091)	-	-	-		(8)
遞延所得稅資產—非流動	97	786	-	883	遞延所得稅資產		(1)
預付退休金	17,969	-	(17,266)	703	預付退休金—非流動		(3)
其他資產合計	43,987	37,411	-	37,411	預付設備款		(6)
資產總計	\$ 2,876,233	-	-	\$ 2,858,967	其他資產合計		
					資產總計		

(接 次 頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	金 額	項 目	說 明	
短期銀行借款	\$ 310,630	\$ -	\$ -	\$ 310,630	短期借款	
應付商業本票	40,000	-	-	40,000	應付短期票券	
公平價值變動列入損益 之金融負債—流動	1,470	-	-	1,470	透過損益按公允價值衡 量之金融負債—流動	
應付票據及帳款	57,047	-	-	57,047	應付票據及帳款	
應付所得稅	37,842	-	-	37,842	當期所得稅負債	
應付費用及其他流動負 債	185,664	-	14,040	199,704	其他流動負債—其他	(2)
應付設備款	6,205	-	-	6,205	其他流動負債—其他	
應付現金紅利	21,002	-	-	21,002	其他流動負債—其他	
—	-	-	10,971	10,971	其他流動負債—其他	(5)
一年內到期之應付可轉 換公司債	292,800	-	-	292,800	一年內到期之長期借款 及應付可轉換公司債	
一年內到期之長期銀行 借款	94,204	-	-	94,204	一年內到期之長期借款 及應付可轉換公司債	
流動負債合計	1,064,864	-	-	1,071,875	流動負債合計	
長期銀行借款	264,402	-	-	264,402	長期借款	
長期負債合計	264,402	-	-	264,402	長期負債合計	
應計退休金負債	605	-	4,326	4,931	應計退休金負債	(3)
其他負債合計	605	-	-	4,931	其他負債合計	
負債合計	1,311,871	-	-	1,341,208	負債合計	
股本	700,075	-	-	700,075	股本	
資本公積	433,625	-	(58,334)	375,291	資本公積	(4)
法定盈餘公積	21,775	-	-	21,775	法定盈餘公積	
特別盈餘公積	-	-	63,784	63,784	特別盈餘公積	(8)
未分配盈餘	176,206	-	13,228	189,434	未分配盈餘	(2)、 (3)、 (4)、及 (5)及(8)
累積換算調整數	53,837	-	(63,700)	(9,863)	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(2)
母公司股東權益合 計	1,385,518	-	-	1,340,496	歸屬於母公司業主 之權益合計	
少數股權	178,844	-	(1,581)	177,263	非控制權益	(2)及(3)
股東權益合計	1,564,362	-	-	1,517,759	權益合計	
負債及股東權益總計	\$ 2,876,233	-	-	\$ 2,858,967	負債及權益合計	

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額	金 額	項 目	說 明	
營業收入淨額	\$ 724,392	\$ -	\$ 234	\$ 724,626	營業收入淨額	(5)
營業成本	467,102	-	-	467,102	營業成本	
營業毛利	257,290	-	-	257,524	營業毛利	
營業費用					營業費用	
銷售費用	39,270	-	-	39,270	推銷費用	
管理費用	109,468	-	133	109,601	管理費用	(2)及(3)
研究發展費用	54,331	-	-	54,331	研究發展費用	
合 計	203,069	-	-	203,202	合 計	
營業利益	54,221	-	-	54,322	營業利益	
營業外收入及利益					營業外收入及利益	
股利收入	4,946	-	-	4,946	其他收入	
金融商品評價利益	335	-	-	335	其他利益及損失	
處分固定資產利益	446	-	-	446	其他利益及損失	
利息收入	786	-	-	786	其他收入	
租金收入	100	-	-	100	其他收入	
什項收入	1,422	-	-	1,422	其他收入	
合 計	8,035	-	-	8,035	合 計	
營業外費用及損失					營業外費用及損失	
利息費用	12,609	-	-	12,609	財務成本	
兌換損失	307	-	-	307	其他利益及損失	
採權益法認列之投 資淨損	216	-	-	216	採用權益法之關聯 企業損失份額	
處分固定資產損失	30	-	-	30	其他利益及損失	
什項支出	309	-	-	309	其他利益及損失	
合 計	13,471	-	-	13,471	合 計	
稅前淨利	48,785	-	-	48,886	稅前淨利	
所得稅費用	26,585	-	-	26,585	所得稅費用	
合併總淨利	\$ 22,200	-	-	22,301	本期淨利	
				(11,250)	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	
				\$ 11,051	本期綜合損益總額	

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	IFRSs	金額	金額	說明
項目	金額	表 達 差 異 認 列 及 衡 量 差 異	金額	金額	項目
營業收入淨額	\$ 380,902	\$ - (\$ 2,435)	\$ 378,467	營業收入淨額	(5)
營業成本	233,236	-	233,236	營業成本	
營業毛利	147,666	-	145,231	營業毛利	
營業費用				營業費用	
銷售費用	13,728	-	13,728	推銷費用	
管理費用	53,942	- (828)	53,114	管理費用	(2)及(3)
研究發展費用	38,441	-	38,441	研究發展費用	
合 計	106,111	-	105,283	合 計	
營業利益	41,555	-	39,948	營業利益	
營業外收入及利益				營業外收入及利益	
股利收入	4,946	-	4,946	其他收入	
兌換利益	628	-	628	其他利益及損失	
利息收入	373	-	373	其他收入	
租金收入	30	-	30	其他收入	
什項收入	1,103	-	1,103	其他收入	
合 計	7,080	-	7,080	合 計	
營業外費用及損失				營業外費用及損失	
利息費用	5,916	-	5,916	財務成本	
金融商品評價利益	929	-	929	其他利益及損失	
採權益法認列之投資淨損	87	-	87	採用權益法之關聯企業損失份額	
處分固定資產損失	32	-	32	其他利益及損失	
什項支出	309	-	309	其他利益及損失	
合 計	7,232	-	7,232	合 計	
稅前淨利	41,362	-	39,755	稅前淨利	
所得稅費用	22,434	-	22,434	所得稅費用	
合併總淨利	\$ 18,928	-	17,321	本期淨利	
			4,755	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
			\$ 22,076	本期綜合損益總額	

4. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 786 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 14,040 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日薪資費用分別調整增加 498 仟元及調整減少 645 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整減少預付退休金 17,266 仟元；調整增加應計退休金負

債 4,326 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日退休金成本分別調整減少 365 仟元及 183 仟元。

(4) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

本公司依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。截至 101 年 6 月 30 日，本公司資本公積－長期股權投資因上述調節均調整減少 58,334 仟元。

(5) 銷貨收入－客戶忠誠計畫

依我國一般公認會計原則，銷貨收入係以僅扣除商業折扣或數量折扣後之金額認列收入。轉換至 IFRSs 後，企業承諾未來提供免費勞務之義務時，應分攤部分來自銷售交易之已收或應收對價至獎勵回饋項目，並遞延認列收入。消費獎勵回饋項目公平價值應參考客戶可兌換獎勵項目的公平價值、給予獎勵的消費門檻達成機率及預期兌換比率來估計。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因客戶忠誠計畫之會計處理調整增加遞延收入 10,971 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日銷貨收入分別調整增加 234 仟元及調整減少 2,435 仟元。

(6) 預付設備款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款，轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並將該資產分類為其

他資產。截至 101 年 6 月 30 日，本公司預付設備款重分類至長期預付款項金額為 37,411 仟元。

(7) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備及其他無形資產。截至 101 年 6 月 30 日遞延費用重分類至不動產、廠房及設備及其他無形資產金額分別為 3,721 仟元及 8,370 仟元。

5. 國際財務報導準則第 1 號之豁免選項

國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報表之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。本公司採用之主要豁免選項說明如下：

企業合併

本公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用國際財務報導準則第 3 號「企業合併」。因此，於 101 年 1 月 1 日合併資產負債表中，過去企業合併所產生之商譽、納入本公司之相關資產、負債及非控制權益仍依 100 年 12 月 31 日按先前一般公認會計原則所認列之金額列示。

上述豁免亦適用於本公司過去取得之投資關聯企業。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本公司之影響已併入「6.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

宜特科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註一)	交 易 往 來 情 形			
				交 易 目 的	金 額	交易條件(註二)	佔合併總營收或總資產之比率
0	宜特公司	宜準公司	1	營業收入淨額	\$ 4,200	—	-
				製造費用	5	—	-
				租金收入	485	—	-
				應收關係人帳款	1,470	—	-
				其他應收關係人帳款	10,308	—	-
				應付關係人帳款	4	—	-
				其他收入	498	—	-
		標準公司	1	營業收入淨額	15,707	—	1%
				租金收入	2,112	—	-
				應收關係人帳款	10,949	—	-
		Innovative Inc.	1	其他應收關係人帳款	10,894	—	-
				營業收入淨額	1,025	—	-
				應收關係人帳款	628	—	-
				其他應收關係人帳款	24,285	—	1%
				應付關係人帳款	292	—	-
				應付設備款	8,354	—	-
				出售固定資產價款	23,650	—	2%
1	宜特昆山公司	宜碩上海公司	1	其他應收關係人款	947	—	-
				其他應收關係人款	1,842	—	-
		宜特深圳公司	1	其他應收關係人款	969	—	-
		宜碩上海公司	2	營業收入淨額	1,105	—	-
				製造費用	242	—	-
		北京宜碩公司	2	應收關係人帳款	447	—	-
				應付關係人帳款	139	—	-
				出售固定資產價款	10,459	—	1%
營業收入淨額	774			—	-		
				應收關係人帳款	11	—	-

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註一)	交 易 往 來 情 形			
				交 易 目 的	金 額	交 易 條 件 (註二)	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率
1	宜特昆山公司	宜特深圳公司	2	營業收入淨額	\$ 315	—	-
				製造費用	1,142	—	-
				應收關係人帳款	52	—	-
				應付關係人帳款	7	—	-
				其他應付關係人款	9,678	—	-
				出售固定資產價款	19	—	-
				購入固定資產價款	8,056	—	1%
2	宜碩上海公司	北京宜碩公司	2	營業收入淨額	3,659	—	-
				製造費用	607	—	-
				租金收入	471	—	-
				應收關係人帳款	11,926	—	-
				應付關係人帳款	551	—	-
				出售固定資產價款	9,350	—	1%
				營業收入淨額	8,020	—	1%
3	宜特深圳公司	北京宜碩公司	2	應收關係人帳款	1,419	—	-
				其他應收關係人帳款	53,409	—	2%
				製造費用	101	—	-
				應付關係人帳款	27	—	-
				製造費用	159	—	-
				營業收入淨額	2	—	-
				應付關係人帳款	100	—	-

註一：1.係代表母公司對子公司之交易。

2.係代表子公司對子公司之交易。

註二：1.本公司關係人間進銷貨之產品移轉價格，係依一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。宜特公司之收款期間皆為月結、季結或專案結 30 天至 90 天，但亦得視子公司資金需求狀況收取。

2.本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依租賃契約辦理。

3.本公司對關係人出售採權益法之長期股權投資、以成本衡量之金融資產及固定資產，其交易條件係按雙方議定價格辦理，相關處分利益已予遞延。

4.本公司對關係人之技術服務收入(帳列營業外收入及利益—什項收入)，係雙方議定，並無其他適當交易對象可資比較。

5.其他應收關係人帳款係處分固定資產予子公司之價款、應收技術服務收入、租金收入及代墊款項等。其他應付關係人帳款係與子公司間之代收付款項。

6.除上述情形外，本公司與關係人間之其他交易，係按一般交易常規辦理。

宜特科技股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註一)	交 易 往 來 情 形			
				交 易 目 科	金 額	交易條件(註二)	佔合併總營收或總資產之比率
0	宜特公司	標準公司	1	營業收入淨額	\$ 16,782	—	2%
				租金收入	2,043	—	-
				其他收入	69	—	-
				應收關係人帳款	11,762	—	-
				其他應收關係人款	12,874	—	-
		宜準公司	1	營業收入淨額	4,255	—	1%
				製造費用	15	—	-
				其他收入	99	—	-
				租金收入	482	—	-
				應收關係人帳款	1,481	—	-
		Innovative Inc.	1	營業收入淨額	431	—	-
				應收關係人帳款	132	—	-
				其他應收關係人款	47	—	-
1	宜特昆山公司	宜碩公司	2	營業收入淨額	2,595	—	-
				製造費用	205	—	-
				應收關係人帳款	914	—	-
				其他應收關係人款	1,751	—	-
				應付關係人帳款	63	—	-
		宜碩北京公司	2	處分固定資產價款	1,709	—	-
				營業收入淨額	1,018	—	-
		宜智發深圳公司	2	應收關係人帳款	63	—	-
				營業收入淨額	168	—	-
				製造費用	2,500	—	-
				應收關係人帳款	6	—	-
				應付關係人帳款	927	—	-
2	Innovative Inc.	Samoa IST	2	購置固定資產價款	4,551	—	-
				其他應收關係人款	2,445	—	-

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係(註一)	交 易 往 來 情 形					
				交 易 目 金 額	交 易 條 件 (註二)	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率			
3	宜碩公司	宜碩北京公司	2	營業收入淨額	\$ 5,565	—	1%		
				製造費用	193	—	-		
				租金收入	833	—	-		
		宜智發深圳公司	2	應收關係人帳款	5,260	—	-		
				其他應收關係人款	111	—	-		
				應付關係人帳款	35	—	-		
4	宜智發深圳公司	宜碩北京公司	2	營業收入淨額	8,324	—	1%		
				製造費用	36	—	-		
				應收關係人帳款	4,799	—	-		
						其他應收關係人款	51,966	—	2%
						應付關係人帳款	43	—	-
						製造費用	78	—	-
				應付關係人帳款	74	—	-		

註一：1. 係代表母公司對子公司之交易。

2. 係代表子公司對子公司之交易。

註二：1. 本公司關係人間進銷貨之產品移轉價格，係依一般交易常規訂定，並無其他相當之產品價格可供比較。宜特公司之收款期間皆為月結、季結或專案結 30 天至 90 天，但亦得視子公司資金需求狀況收取；宜智發深圳公司之收款期間皆為月結 30 天至 60 天；宜碩公司及宜碩北京公司之收款期間皆為月結月結 30 天及宜準公司之收款期間皆為月結 30 天至 120 天；宜特昆山公司之收款期間皆為 30 天至 90 天。

2. 本公司與關係人間之租賃契約，其有關租金之決定及收取方式係依租賃契約辦理。

3. 本公司對關係人出售固定資產，其交易條件係按雙方議定價格辦理，相關處分利益已予遞延。

4. 其他應收關係人帳款係應收帳款超過正常授信期間轉列、租金收入及代墊款項等。其他應付關係人帳款係與子公司間之代收付款項。

5. 除上述情形外，本公司與關係人間之其他交易，係按一般交易常規辦理。